



平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月25日 配当支払開始予定日 平成30年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	90,153	11.2	6,217	△0.8	5,697	4.2	4,628	20.4	4,504	22.9	4,848	105.4
28年12月期	81,052	—	6,270	—	5,469	—	3,844	—	3,666	—	2,360	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	176.41	173.13	18.3	7.4	6.9
28年12月期	157.97	154.74	18.5	7.9	7.7

（参考）持分法による投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	84,366	30,122	28,570	33.9	1,069.67
28年12月期	69,007	22,022	20,629	29.9	888.78

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,658	△9,254	7,389	5,375
28年12月期	8,291	△4,961	△3,016	3,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	6.00	6.00	6.00	16.00	34.00	789	21.5	4.0
29年12月期	6.00	6.00	6.00	27.00	45.00	1,180	25.5	4.6
30年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	18.00	36.00		25.3	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.7	6,200	△0.3	5,400	△5.2	3,800	△15.6	142.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）SEC株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	27,444,317株	28年12月期	23,944,317株
29年12月期	734,541株	28年12月期	733,599株
29年12月期	25,532,925株	28年12月期	23,210,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,088	37.0	1,196	74.4	1,103	87.1	1,018	△9.1
28年12月期	1,524	△44.1	686	△66.1	589	△67.7	1,120	△34.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	39.89	39.15
28年12月期	48.27	47.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	43,224	24,155	24,155	24,155	55.3	894.23
28年12月期	44,100	19,834	19,834	19,834	44.6	847.13

(参考) 自己資本 29年12月期 23,884百万円 28年12月期 19,662百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

当社は、2018年2月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2017年12月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(以下、「IFRS」という)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・時期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積もりの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

本決算短信に記載の数値は国際会計基準(IFRS)ベースで表示しており、前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

2017年12月期の世界経済は、北朝鮮をめぐる地政学リスクや米国政権の政策動向等不透明な要因があったものの、先進国を中心とする堅調な景気拡大が続きました。米国は新車販売は伸び悩んだものの好調な個人消費に支えられ景気は堅調に推移し、また、欧州経済は反EU政治勢力の台頭懸念は後退し、個人消費が堅調に推移する中景気の緩やかな拡大が続きました。アジア経済は中国が堅調なインフラ投資等を背景に安定的な成長を続け、その他諸国も内需の堅調さを背景に安定した成長が続きました。

電子部品業界を見ますと、家電製品関連ではスマートフォン関連に底入れが見られ、また、インダストリー分野ではアジア・中国における賃金上昇や労働人口の減少懸念などから、自動車産業やスマートフォン関連での自動化ライン導入が増加する等設備投資関連向けが堅調に推移しました。車載関連では米国、中国の新車販売台数は昨年比に弱含みで推移するものの、欧州の新車販売台数は引き続き堅調に推移する中、安全性や快適性の拡充、安全基準や燃費基準などの規制強化への対応により自動車の電装部品の搭載率が上昇しています。

当社グループの2017年12月期は前年同期に比べ円安/米ドル高・ユーロ高(対米ドル期中平均為替レート:当期112.28円、前期109.31円、対ユーロ期中平均為替レート:当期126.21円、前期120.75円)で推移し、堅調な車載関連に加え、前年同期低調であったスマートフォン関連、インダストリー分野では設備投資関連等が堅調に推移したこと等から、売上収益は前期比11.2%増の90,153百万円となりました。増収効果があったものの、原材料価格の上昇等があったことから、営業利益は同0.8%減の6,217百万円となりました。税引前当期利益は同4.2%増の5,697百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同22.9%増の4,504百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連の需要が好調に推移し、スマートフォン向け製品も堅調であったことに加え、為替市場で円安/米ドル高が進んだこと等から、当連結会計年度の売上収益は前年同期比12.3%増の53,716百万円になりました。セグメント利益は同14.0%増の4,886百万円となりました。

2) EU事業

EU事業では、欧米の好調な新車販売に加え、車載の電装化が加速していること等から車載関連の需要が堅調に推移し、為替市場で円安/ユーロ高で推移したこと等から、当連結会計年度の売上収益は前年同期比9.7%増の36,437百万円となりました。銅価格上昇の影響等からセグメント利益は同21.5%減の2,329百万円となりました。

(次期の見通し)

世界各国でのEV推進等により電子部品需要が拡大している車載関連、家電製品関連および産業用機器、メディカル・ヘルスケア、エネルギー等のインダストリー分野の3分野の事業バランス化を図ることに注力してまいります。

2018年12月期の売上収益は通期で98,000百万円となる見込みです。利益については、営業利益は6,200百万円、税引前利益5,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,800百万円となる見込みです。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは110円、ユーロは136円を想定しております。

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社および当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は84,366百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産等が増加したことから、流動資産が8,266百万円増加しました。また、有形固定資産等の増加があったことから、非流動資産は7,092百万円増加しました。これにより、当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比15,359百万円増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は54,243百万円となりました。短期有利子負債、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債等が増加したことなどから、流動負債が8,381百万円増加しました。一方、長期有利子負債等が減少したことなどから非流動負債が1,123百万円減少しました。これにより、当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末比7,258百万円増加しております。

(資本)

当連結会計年度末の資本は30,122百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益4,504百万円を計上したことに加え、公募増資により資本金が2,006百万円、資本剰余金が1,979百万円増加したこと等から、資本合計が8,100百万円増加しております。その結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の29.9%から33.9%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は888円78銭から1,069円67銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,828百万円増加し、5,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,658百万円の収入（前連結会計年度は8,291百万円の収入）となりました。税引前利益5,697百万円、減価償却費による3,277百万円の収入があったものの、棚卸資産の増加2,930百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,706百万円等の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9,254百万円の支出（前連結会計年度は4,961百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入63百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出8,831百万円、無形資産の取得による支出680百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,389百万円の収入（前連結会計年度は3,016百万円の支出）となりました。配当金の支払額830百万円等の支出があったものの、有利子負債が4,318百万円純増し、新株の発行による収入3,985百万円等の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率/親会社所有者 帰属持分比率 (%)	23.9	23.6	25.5	29.9	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%) /時価ベースの親会社 所有者帰属持分比率 (%)	21.1	27.5	26.0	35.6	61.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率	6.5	22.8	6.0	3.7	9.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	10.4	3.6	10.3	17.6	7.2

(注) 2013年12月期、2014年12月期および2015年12月は日本基準を適用しております。2016年12月期および2017年12月期については国際会計基準IFRS)を適用しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/親会社の所有者に帰属する持分合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

- ※ 有利子負債は短期借入金、社債(1年以内償還予定社債を含む)、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当期の利益配分に関する基本方針と当期の配当

当社は株主への利益還元として、配当による利益の配分を最優先に考え、連結配当性向25%~30%を勘案した配当を実施することを基本方針としています。

配当の支払方法につきましては、年間予定配当額を4分割した金額を四半期毎にお支払いします。また、連結業績を反映させるため、連結配当性向25%~30%に適応した配当額が年間配当額を上回った場合には、当該超過額を期末配当時に追加してお支払いする方針です。

当連結会計年度の剰余金の配当は、期初に年間予定配当額を1株につき24円とし、第1四半期から第3四半期まで各6円をお支払いしました。期末配当については、年間連結業績を反映した配当性向から算出した配当額が期初に決定した年間配当額24円を上回ったので、1株につき27円としました。これにより、2017年度年間配当額は1株につき45円となります。

②次期の利益配分に関する基本方針と次期の配当

次期における配当の支払方法につきましては、第1四半期から第3四半期までは四半期毎に決定した金額をお支払いします。また、第4四半期は年間連結業績を反映させ、連結配当性向25%~30%に適応した年間配当額となるように期末配当をお支払いする方針です。

(注) 当社は会社法第459条に基づき、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

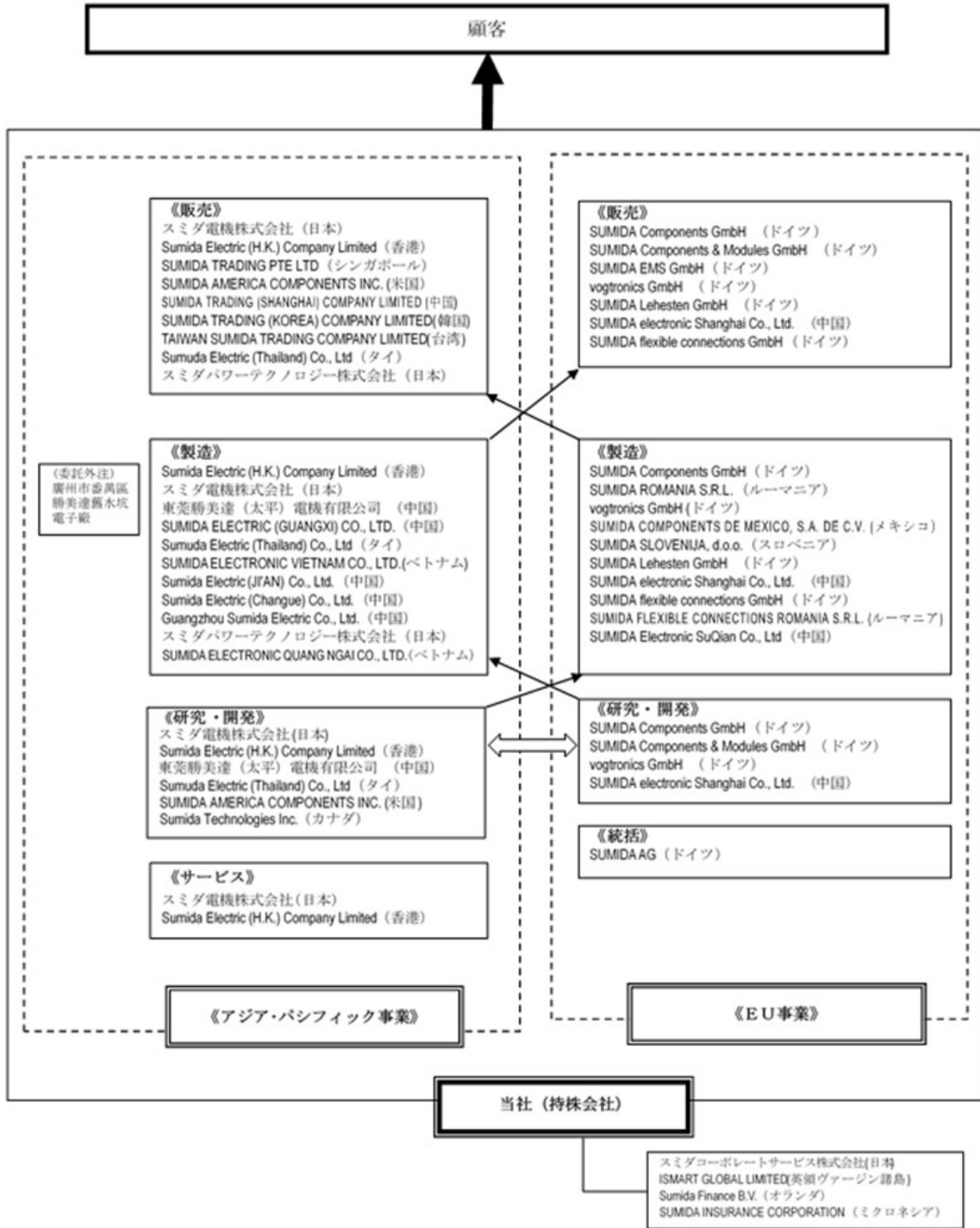
(4) 事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社（スミダコーポレーション株式会社）および国内外連結子会社37社で構成されており、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別に「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つの事業に区分しております。当社が、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、当社による事業活動の支配・管理の下、各事業では、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。なお、2つの事業はセグメント情報の区分と同一であります。

主な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、2017年12月期第1四半期の決算短信における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,538	3,546	5,375
営業債権及びその他の債権	17,062	17,208	19,469
棚卸資産	14,262	13,617	17,011
未収法人所得税	98	191	362
その他の流動資産	2,445	2,156	2,766
流動資産合計	37,408	36,720	44,986
非流動資産			
有形固定資産	23,122	24,042	30,388
のれん	1,966	1,854	2,006
無形資産	1,387	1,804	2,228
金融資産	1,155	1,197	1,158
繰延税金資産	3,817	3,235	3,309
その他の非流動資産	209	152	289
非流動資産合計	31,659	32,286	39,379
資産合計	69,067	69,007	84,366

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8,403	9,543	10,721
短期有利子負債	6,445	3,672	8,547
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	6,596	9,159	11,410
引当金	102	159	105
未払法人所得税	695	422	356
未払費用	2,259	2,515	2,526
その他の流動負債	1,305	1,262	1,449
流動負債合計	25,809	26,735	35,117
非流動負債			
長期有利子負債	20,833	17,780	15,879
退職給付に係る負債	1,413	1,406	1,574
引当金	11	47	55
繰延税金負債	75	268	491
その他の非流動負債	688	746	1,126
非流動負債合計	23,021	20,249	19,126
負債合計	48,831	46,984	54,243
資本			
資本金	8,143	8,143	10,150
資本剰余金	7,919	7,919	9,898
利益剰余金	4,710	7,703	11,376
新株予約権	73	172	270
自己株式	△1,525	△1,525	△1,526
その他の包括利益累計額	△345	△1,783	△1,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,976	20,629	28,570
非支配持分	1,260	1,392	1,551
資本合計	20,236	22,022	30,122
負債及び資本合計	69,067	69,007	84,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	81,052	90,153
売上原価	△66,191	△75,019
売上総利益	14,861	15,134
販売費及び一般管理費	△8,507	△8,837
その他の営業収益	45	8
その他の営業費用	△129	△87
営業利益	6,270	6,217
金融収益	16	116
金融費用	△816	△636
税引前当期利益	5,469	5,697
法人所得税費用	△1,625	△1,069
当期利益	3,844	4,628
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,666	4,504
非支配持分	178	123

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	157.97	176.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	154.74	173.13

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	3,844	4,628
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△38	△98
純損益に振替えられることのない項目合計	△38	△98
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△6	44
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	△19
在外営業活動体の換算差額	△1,448	294
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△1,445	318
その他の包括利益合計(税引後)	△1,483	220
当期包括利益合計	2,360	4,848
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,227	4,689
非支配持分	132	158

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2016年1月1日時点の残高	8,143	7,919	4,710	73	△1,525
当期利益			3,666		
その他の包括利益					
当期包括利益合計	—	—	3,666	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			
配当金			△673		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△0		0
株式に基づく報酬取引				98	
所有者との取引額合計	—	△0	△673	98	△0
2016年12月31日時点の残高	8,143	7,919	7,703	172	△1,525

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2016年1月1日時点の残高	△361	26	△10	—	△345	18,976	1,260	20,236
当期利益					—	3,666	178	3,844
その他の包括利益	△41	△6	9	△1,400	△1,438	△1,438	△45	△1,483
当期包括利益合計	△41	△6	9	△1,400	△1,438	2,227	132	2,360
連結子会社株式の取得による持分の増減					—	△0	△0	△0
配当金					—	△673		△673
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
株式に基づく報酬取引					—	98		98
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△575	△0	△575
2016年12月31日時点の残高	△402	19	△1	△1,400	△1,783	20,629	1,392	22,022

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高	8,143	7,919	7,703	172	△1,525
当期利益			4,504		
その他の包括利益					
当期包括利益合計	—	—	4,504	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			
新株の発行	2,006	1,979			
配当金			△831		
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					
株式に基づく報酬取引				98	
所有者との取引額合計	2,006	1,979	△831	98	△1
2017年12月31日時点の残高	10,150	9,898	11,376	270	△1,526

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2017年1月1日時点の残高	△402	19	△1	△1,400	△1,783	20,629	1,392	22,022
当期利益					—	4,504	123	4,628
その他の包括利益	△95	44	△19	256	185	185	35	220
当期包括利益合計	△95	44	△19	256	185	4,689	158	4,848
連結子会社株式の取得による持分の増減					—	△0	△0	△0
新株の発行					—	3,985		3,985
配当金					—	△831		△831
自己株式の取得					—	△1		△1
自己株式の処分					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	98		98
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	3,251	△0	3,251
2017年12月31日時点の残高	△497	64	△21	△1,143	△1,598	28,570	1,551	30,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,469	5,697
減価償却費及び償却費	2,897	3,277
受取利息	△16	△15
支払利息	470	507
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	28
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△826	△1,706
棚卸資産の増減額(△は増加)	17	△2,930
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,222	924
その他	883	△478
小計	10,117	5,304
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△447	△457
法人所得税の支払額	△1,394	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,291	3,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,350	△8,831
有形固定資産の売却による収入	96	63
無形資産の取得による支出	△674	△680
その他	△32	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,961	△9,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	△2,766	4,652
長期借入れによる収入	6,879	9,879
長期借入金の返済による支出	△5,955	△9,793
社債の償還による支出	△420	△420
新株の発行による収入	—	3,985
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△672	△830
その他	△80	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,016	7,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7	1,828
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	3,546
現金及び現金同等物の期末残高	3,546	5,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	47,827	33,225	81,052	—	81,052
セグメント間の内部売上収益または振替高	4,305	1,537	5,842	△5,842	—
合計	52,132	34,763	86,895	△5,842	81,052
セグメント利益	4,285	2,966	7,251	△897	6,354
その他の営業収益	—	—	—	—	45
その他の営業費用	—	—	—	—	△129
金融収益	—	—	—	—	16
金融費用	—	—	—	—	△816
税引前当期利益	—	—	—	—	5,469
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,510	1,285	2,796	100	2,897
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△897百万円が含まれております。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,716	36,437	90,153	—	90,153
セグメント間の内部売上収益または振替高	4,735	2,078	6,813	△6,813	—
合計	58,451	38,515	96,967	△6,813	90,153
セグメント利益	4,886	2,329	7,216	△919	6,296
その他の営業収益	—	—	—	—	8
その他の営業費用	—	—	—	—	△87
金融収益	—	—	—	—	116
金融費用	—	—	—	—	△636
税引前当期利益	—	—	—	—	5,697
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,734	1,445	3,180	97	3,277
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△919百万円が含まれております。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	3,666	4,504
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	3,666	4,504
期中平均普通株式数（株）	23,210,897	25,532,925
基本的1株当たり当期利益（円）	157.97	176.41
(2) 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	3,666	4,504
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	3,666	4,504
期中平均普通株式数（株）	23,210,897	25,532,925
ストック・オプションによる普通株式増加数（株）	484,421	484,722
希薄化後期中平均普通株式数（株）	23,695,318	26,017,647
希薄化後1株当たり当期利益	154.74	173.13
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2016年1月1日であります。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の為替換算差額の累計額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

1) 移行日 (2016年1月1日) の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,569	△30	—	3,538		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,998	63	—	17,062		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,776	6,486	—	14,262		棚卸資産
仕掛品	1,632	△1,632				
原材料及び貯蔵品	4,853	△4,853				
繰延税金資産	569	△569				
未収還付法人税等	98	—	—	98		未収法人所得税
貸倒引当金	△172	172				
流動資産 (その他)	2,650	△204	—	2,445		その他の流動資産
流動資産合計	37,978	△569	—	37,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,676	509	△62	23,122	(A)	有形固定資産
のれん	1,966	—	—	1,966	(B)	のれん
無形固定資産 (その他)	945	△509	950	1,387	(C)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	241	955	△41	1,155		金融資産
繰延税金資産	2,882	569	365	3,817	(D)	繰延税金資産
貸倒引当金	△123	123				
投資その他の資産 (その他)	1,288	△1,079	—	209		その他の非流動資産
固定資産合計	29,877	569	1,211	31,659		非流動資産合計
繰延資産	20	—	△20			
資産合計	67,876	—	1,191	69,067		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	7,042	1,360	—	8,403		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	6,445	—	—	6,445		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	6,181	△4	6,596		1年内返済予定又は償 還予定の長期有利子負 債
1年内返済予定の長期 借入金	6,104	△6,104				
未払金	1,360	△1,360				
未払費用	2,505	△2,402	—	102		引当金
未払法人税等	695	—	—	695		未払法人所得税
繰延税金負債	6	△6				未払費用
		2,259	—	2,259		その他の流動負債
流動負債(その他)	1,033	66	205	1,305	(E)	流動負債合計
流動負債合計	25,614	△6	201	25,809		非流動負債
固定負債						長期有利子負債
社債	480	20,354	△1	20,833		
長期借入金	19,720	△19,720				
リース債務	634	△634				
退職給付に係る負債	1,413	—	—	1,413		退職給付に係る負債
		11	—	11		引当金
繰延税金負債	649	6	△580	75	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	695	△11	4	688		その他の非流動負債
固定負債合計	23,593	6	△577	23,021		非流動負債合計
負債合計	49,207	—	△376	48,831		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	—	—	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	—	△37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	7,287	—	△2,576	4,710	(H)	利益剰余金
新株予約権	73	—	—	73		新株予約権
自己株式	△1,525	—	—	△1,525		自己株式
その他有価証券評価差 額金	68	△4,593	4,179	△345	(F), (G)	その他の包括利益累計 額
				18,976		親会社の所有者に帰属 する持分合計
繰延ヘッジ損益	△6	6				
為替換算調整勘定	△4,561	4,561				
退職給付に係る調整累 計額	△25	25				
非支配株主持分	1,258	—	1	1,260		非支配持分
純資産合計	18,669	—	1,567	20,236		資本合計
負債純資産合計	67,876	—	1,191	69,067		負債及び資本合計

2) 前連結会計年度（2016年12月31日）の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,577	△30	—	3,546		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	17,026	181	—	17,208		営業債権及びその他の 債権
商品及び製品	7,058	6,558	—	13,617		棚卸資産
仕掛品	1,724	△1,724				
原材料及び貯蔵品	4,834	△4,834				
繰延税金資産	428	△428				
未収還付法人税等	191	—	—	191		未収法人所得税
貸倒引当金	△157	157				
流動資産（その他）	2,465	△308	—	2,156		その他の流動資産
流動資産合計	37,148	△428	—	36,720		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,591	493	△42	24,042	(A)	有形固定資産
のれん	1,505	—	349	1,854	(B)	のれん
無形固定資産（その他）	1,102	△493	1,194	1,804	(C)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	232	1,007	△42	1,197		金融資産
繰延税金資産	2,285	428	521	3,235	(D)	繰延税金資産
貸倒引当金	△121	121				
投資その他の資産（その他）	1,281	△1,129	—	152		その他の非流動資産
固定資産合計	29,877	428	1,980	32,286		非流動資産合計
繰延資産	8	—	△8			
資産合計	67,034	—	1,972	69,007		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	8,221	1,321	—	9,543		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	3,672	—	—	3,672		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	8,741	△1	9,159		1年内返済予定又は償 還予定の長期有利子負 債
1年内返済予定の長期 借入金	8,666	△8,666				
未払金	1,321	△1,321				
未払費用	2,831	△2,671	—	159		引当金
未払法人税等	422	—	—	422		未払法人所得税
		2,515	—	2,515		未払費用
流動負債(その他)	973	81	208	1,262	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	26,529	—	206	26,735		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60	17,720	△0	17,780		長期有利子負債
長期借入金	17,196	△17,196				
リース債務	523	△523				
退職給付に係る負債	1,406	—	—	1,406		退職給付に係る負債
		47	—	47		引当金
繰延税金負債	622	—	△354	268	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	792	△47	1	746		その他の非流動負債
固定負債合計	20,602	—	△352	20,249		非流動負債合計
負債合計	47,131	—	△146	46,984		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	—	—	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	—	△37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	9,701	—	△1,997	7,703	(H)	利益剰余金
新株予約権	172	—	—	172		新株予約権
自己株式	△1,525	—	—	△1,525		自己株式
その他有価証券評価差 額金	62	△5,998	4,152	△1,783	(F), (G)	その他の包括利益累計 額
				20,629		親会社の所有者に帰属 する持分合計
繰延ヘッジ損益	0	△0				
為替換算調整勘定	△5,908	5,908				
退職給付に係る調整累 計額	△91	91				
非支配株主持分	1,391	—	1	1,392		非支配持分
純資産合計	19,903	—	2,119	22,022		資本合計
負債純資産合計	67,034	—	1,972	69,007		負債及び資本合計

3) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整
(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	81,052	—	—	81,052		売上収益
売上原価	△64,934	—	△1,256	△66,191	(A), (C) (E), (F)	売上原価
売上総利益	16,118	—	△1,256	14,861		売上総利益
販売費及び一般管理費	△10,421	—	1,914	△8,507	(A), (B) (C), (E) (F)	販売費及び一般管理費
		45	0	45		その他の営業収益
		△132	2	△129		その他の営業費用
営業利益	5,696	△86	660	6,270		営業利益
営業外収益	26	△10	—	16		金融収益
営業外費用	△917	96	4	△816		金融費用
経常利益	4,805					
特別利益	35	△35				
特別損失	△35	35				
税金等調整前当期純利益	4,805	—	664	5,469		税引前当期利益
法人税等	△1,539	—	△85	△1,625	(D)	法人所得税費用
当期純利益	3,265	—	578	3,844		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する当期 純利益	178	—	—	178		非支配持分
親会社株主に帰属する当期 純利益	3,087	—	578	3,666		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	3,265	—	578	3,844		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられること のない項目
		△62	24	△38	(F)	確定給付制度の再測定
				△38		純損益に振替えられること のない項目合計
その他有価証券評価差額金	△6	—	△0	△6		純損益に振替えられる可能 性のある項目
						売却可能金融資産の公正 価値の純変動
繰延ヘッジ損益	6	—	2	9		キャッシュ・フロー・ヘ ッジ
為替換算調整勘定	△1,394	—	△54	△1,448		在外営業活動体の換算差 額
退職給付に係る調整額	△62	62				純損益に振替えられる可能 性のある項目合計
				△1,445		
その他の包括利益合計	△1,456	—	△27	△1,483		その他の包括利益合計
包括利益	1,809	—	551	2,360		包括利益
親会社株主に係る包括利益	1,675	—	551	2,227		親会社の所有者に帰属する 包括利益
非支配株主に係る包括利益	133	—	△0	132		非支配持分に帰属する包括 利益

4) 前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたため、研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは一定の要件を満たす研究開発費を資産計上しているため、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度にて516百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの金額が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの金額が減少しております。

資本並びに純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(A) 減価償却

有形固定資産の減価償却の方法について、日本基準では当社及び日本の子会社にて主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(B) のれん

のれんは、日本基準では効果が及ぶ一定の期間にわたって償却しておりましたが、IFRSでは償却を停止し、減損の兆候の有無にかかわらず少なくとも年次で減損テストを実施しております。

(C) 開発費

開発活動に係る支出は、日本基準では費用処理しておりましたが、IFRSでは特定の要件を満たす場合には無形資産として計上し、耐用年数にわたって償却しております。

(D) 法人所得税

未実現利益に係る税効果は、日本基準では繰延法を採用しておりましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴う一時差異等に係る繰延税金を認識しております。

(E) 有給休暇債務

有給休暇債務は、日本基準では日本の子会社にて認識しておりませんでした。IFRSで未消化の有給休暇に係る債務等を見積って認識しております。

(F) 確定退職給付負債

確定退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に計上していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は純損益で計上せずその他の包括利益で計上しております。

(G) 為替換算調整勘定

IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、日本基準で移行日時点で計上されていた金額を利益剰余金に振替えております。

(H) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	注記
日本基準	7,287	9,701	
減価償却に対する調整	△59	△33	(A)
のれんに対する調整	—	343	(B)
開発費に対する調整	947	1,240	(C)
確定退職給付債務に対する調整	333	330	(F)
為替換算調整勘定に対する調整	△4,561	△4,561	(G)
法人所得税に対する調整	946	860	(D)
その他	△183	△178	
IFRS	4,710	7,703	

表示組替

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示は、日本基準では流動・固定項目に分類し表示していましたが、IFRSでは非流動項目として表示しております。

日本基準における営業外収益及び営業外費用は、IFRSでは金融収益及び金融費用に含まれる項目を除き、その他の営業収益及びその他の営業費用に組替えております。